

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- (2) 引当金の計上基準  
貸倒引当金…債権の貸し倒れによる損失に備える為、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什 器 備 品	2,390,190	2,382,464	1,634,886	3,137,768
合 計	2,390,190	2,382,464	1,634,886	3,137,768

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什 器 備 品	3,137,768	(3,137,768)	—	—
小 計	3,137,768	(3,137,768)	—	—
合 計	3,137,768	(3,137,768)	—	—

4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,059,664	4,921,896	3,137,768
合 計	8,059,664	4,921,896	3,137,768

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
選手強化NF事業補助金	(公財) 日本オリンピック委員会	0	44,665,000	44,665,000	0	—
国際審判等養成プログラム補助金	(公財) 日本オリンピック委員会	0	675,000	675,000	0	—
助成金						
スポーツ振興くじ助成金	(独) 日本スポーツ振興センター	0	4,749,000	4,749,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	(独) 日本スポーツ振興センター	0	3,612,000	3,612,000	0	—
組成団体等助成金	(公社) 日本馬術連盟	0	500,000	500,000	0	—
選手強化及び競技力向上助成金	(公財) ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
委託金						
平成23年度拠点施設活用事業	文部科学省	865,189	0	501,115	364,074	指定正味財産
平成24年度拠点施設活用事業	文部科学省	1	0	0	1	指定正味財産
平成25年度拠点施設活用事業	文部科学省	1,525,000	0	720,000	805,000	指定正味財産
平成28年度拠点施設活用事業	文部科学省	0	9,980,223	8,011,530	1,968,693	指定正味財産
交付金						
JOCジュニアオリンピックカップ 選手強化交付金	(公財) 日本オリンピック委員会		200,000	200,000	0	—
選手強化交付金	(公財) 日本オリンピック委員会		15,479,465	15,479,465	0	—
合 計		2,390,190	80,860,688	80,113,110	3,137,768	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,597,759
減価償却費計上による振替額	1,634,886
合 計	9,232,645

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。